

## NY マーケットレポート (2017年7月28日)

NY 市場では、序盤に発表された米 GDP、個人消費がともに前期から大きく伸びたものの、FRB が物価の目安とする個人消費支出(PCE)物価指数が、前期から急低下となる+0.3%となり、目標の年+2.0%を大きく割り込んだことが嫌気され、ドルは主要通貨に対して下落した。その後、北朝鮮がミサイルを発射したとの報道も加わり、リスク回避が意識され、ドル円・クロス円は上値の重い動きが続いた。

### 2017年7月28日 (金)

| TOKYO   | 終値     | 高値     | 安値     |
|---------|--------|--------|--------|
| USD/JPY | 111.10 | 111.33 | 110.88 |
| EUR/JPY | 129.95 | 130.06 | 129.56 |
| GBP/JPY | 145.25 | 145.46 | 145.02 |
| AUD/JPY | 88.59  | 88.69  | 88.38  |
| EUR/USD | 1.1696 | 1.1715 | 1.1671 |

| LONDON  | 高値     | 安値     |
|---------|--------|--------|
| USD/JPY | 111.29 | 111.06 |
| EUR/JPY | 130.39 | 129.95 |
| GBP/JPY | 145.78 | 145.22 |
| AUD/JPY | 88.62  | 88.29  |
| EUR/USD | 1.1724 | 1.1696 |

\*東京クローズ～NYオープンまでの高安

| NEW YORK | 終値     | 高値     | 安値     |
|----------|--------|--------|--------|
| USD/JPY  | 110.62 | 111.25 | 110.55 |
| EUR/JPY  | 130.02 | 130.41 | 130.00 |
| GBP/JPY  | 145.43 | 145.65 | 145.13 |
| AUD/JPY  | 88.35  | 88.84  | 88.28  |
| NZD/JPY  | 83.20  | 83.32  | 83.01  |
| EUR/USD  | 1.1754 | 1.1764 | 1.1715 |

| 米主要株価   | 終値       | 前日比    |
|---------|----------|--------|
| 米ダウ平均   | 21830.31 | +33.76 |
| S&P500  | 2472.10  | -3.32  |
| NASDAQ  | 6374.68  | -7.51  |
| コモディティ  | 終値       | 前日比    |
| NY GOLD | 1268.40  | +8.40  |
| NY 原油   | 49.71    | +0.67  |

### 7/31 経済指標スケジュール

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 08:50 | 【日本】6月鉱工業生産          |
| 10:00 | 【ニュージーランド】7月ANZ企業景況感 |
| 10:00 | 【オーストラリア】6月HIA新築住宅販売 |
| 10:00 | 【中国】7月製造業・非製造業PMI    |
| 14:00 | 【日本】6月住宅着工戸数         |
| 14:00 | 【日本】6月建設工事受注         |
| 15:00 | 【ドイツ】6月小売売上高         |
| 16:00 | 【トルコ】6月貿易収支          |
| 17:30 | 【英国】6月消費者信用残高        |
| 17:30 | 【英国】6月マネーサプライM4      |
| 17:30 | 【英国】6月住宅ローン承認件数      |
| 17:30 | 【英国】6月住宅証券融資高        |
| 18:00 | 【欧州】6月失業率            |
| 18:00 | 【欧州】7月消費者物価指数        |
| 21:00 | 【南アフリカ】6月貿易収支        |
| 21:30 | 【カナダ】6月鉱工業製品価格       |
| 21:30 | 【カナダ】6月原料価格指数        |
| 22:00 | 【メキシコ】2Q GDP         |
| 22:45 | 【米国】7月シカゴ購買部協会景気指数   |
| 23:00 | 【米国】6月中古住宅販売成約       |
| 23:30 | 【米国】7月ダラス連銀製造業活動指数   |

| 米国債利回り | 本日     | 前日     |
|--------|--------|--------|
| 2年債    | 1.347% | 1.361% |
| 3年債    | 1.500% | 1.513% |
| 5年債    | 1.832% | 1.849% |
| 7年債    | 2.101% | 2.117% |
| 10年債   | 2.287% | 2.314% |
| 30年債   | 2.894% | 2.929% |

|         |        |        |
|---------|--------|--------|
| ドイツ10年債 | 0.542% | 0.536% |
| 英国10年債  | 1.218% | 1.203% |

### 7/31 主要会議・講演・その他予定

|  |
|--|
|  |
|--|

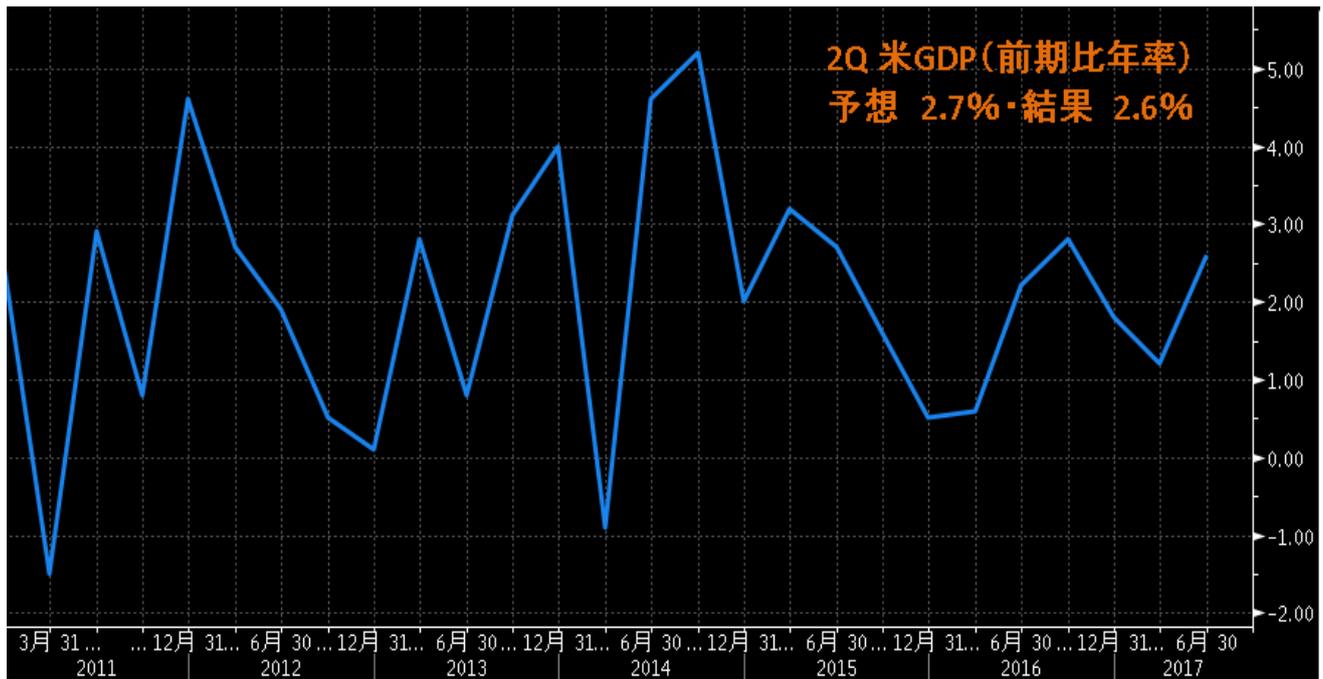
**NY 市場レポート**

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

2Q 米 GDP (前期比年率) 2.6% (予想 2.7%・前回 1.2%)  
 前回発表の 1.4%から 1.2%に修正

2Q 米個人消費 (前期比) 2.8% (予想 2.8%・前回 1.9%)  
 前回発表の 1.1%から 1.9%に修正



出所 : Bloomberg



出所 : Bloomberg

指標結果データ

◀米 GDP▶

|        | 2Q 速報 | 1Q   | 4Q   | 3Q   | 2Q   |
|--------|-------|------|------|------|------|
| GDP    | 2.6   | 1.2  | 1.8  | 2.8  | 2.2  |
| 個人消費   | 2.8   | 1.9  | 2.9  | 2.8  | 3.8  |
| 耐久消費財  | 6.3   | -0.1 | 9.2  | 9.4  | 8.5  |
| 非耐久消費財 | 3.8   | 1.1  | 2.5  | 0.1  | 4.7  |
| サービス   | 1.9   | 2.5  | 2.1  | 2.7  | 2.8  |
| 設備投資   | 5.2   | 7.2  | 0.2  | 3.4  | 3.3  |
| 住宅投資   | -6.8  | 11.1 | 7.1  | -4.5 | 4.7  |
| 輸出     | 4.1   | 7.3  | -3.8 | 6.4  | 2.8  |
| 輸入     | 2.1   | 4.3  | 8.1  | 2.7  | 0.4  |
| 政府支出   | 0.7   | -0.6 | 0.2  | 0.5  | -0.9 |
| 最終需要   | 2.6   | 2.7  | 0.7  | 2.6  | 2.9  |
| 国内最終需要 | 2.4   | 2.4  | 2.3  | 2.2  | 2.6  |

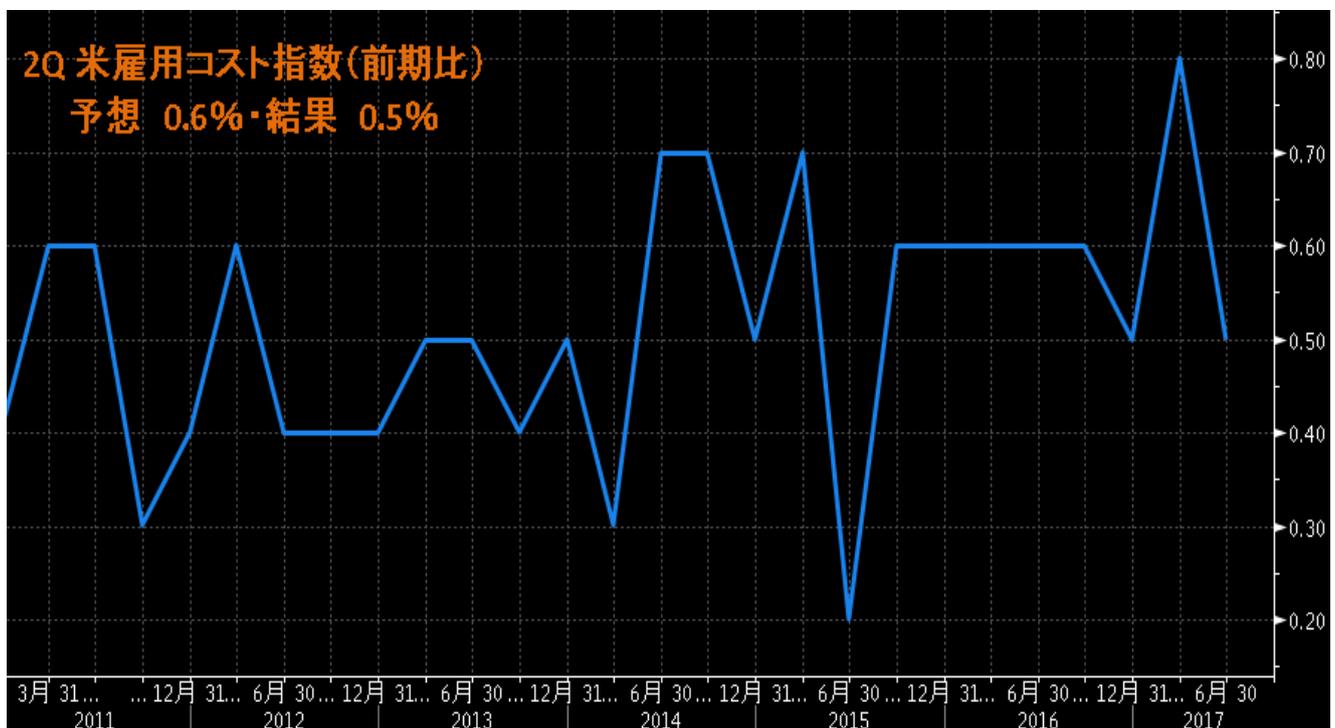
米 4-6 月期の GDP の速報値は、年率換算で前期比+2.6%となり、前期の+1.2%から加速した。GDP の約 7 割を占める個人消費が改善したことが影響した。個人消費は+2.8%となり、前期の+1.9%から伸び率が拡大した。また、前期にマイナスとなった耐久財の消費はプラスに改善したが、耐久財のうち自動車・部品の販売は 2 四半期連続で減少した。

一方、米 FRB が物価の目安とする個人消費支出（PCE）物価指数は、前期比の年率換算で+0.3%となり、前期の+2.2%から急低下し、目標の年 2.0%を大きく割り込んだ。

21 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

2Q 米雇用コスト指数（前期比） 0.5%（予想 0.6%・前回 0.8%）



出所：Bloomberg

**指標結果データ**

≪米雇用コスト指数（前期比）≫

6月・・3月・・12月・・9月

非軍人労働者

報酬・・・・・ 0.5・・ 0.5・・ 0.5・・0.6

賃金・給与・・・ 0.5・・ 0.5・・ 0.5・・0.5

諸手当・・・・・ 0.6・・ 0.7・・ 0.5・・0.6

民間部門

報酬・・・・・ 0.5・・ 0.8・・ 0.5・・0.5

賃金・給与・・・ 0.5・・ 0.9・・ 0.5・・0.5

諸手当・・・・・ 0.6・・ 0.6・・ 0.4・・0.5

政府部門

報酬・・・・・ 0.5・・ 0.6・・ 0.6・・0.8

賃金・給与・・・ 0.4・・ 0.6・・ 0.5・・0.6

諸手当・・・・・ 0.7・・ 0.8・・ 0.7・・1.1

米 4-6 月期の雇用コスト指数は、前期比で+0.5%と市場予想を下回った。賃金・給与、諸手当とも伸びた。上昇率は前期から 0.3 ポイント低下した。前年比では+2.4%となり、前期から伸び率は変わらなかった。所得の柱となる賃金・給与は+0.5%、医療保険などの諸手当は+0.6%。民間企業の ECI は前期比+0.5%、前年同期比は+2.4%。政府部門の ECI は前期比+0.5%、前年比は+2.6%。

23:00

≪ 経済指標の結果 ≫

7月ミシガン大学消費者信頼感指数 93.4（予想 93.2・前回 93.1）



出所：Bloomberg

**経済指標データ**

≪ミシガン大学消費者信頼感指数≫

7月・・・6月・・・5月・・・4月・・・3月・・・2月

消費者信頼感・・・・ 93.4・・ 95.1・・ 97.1・・ 97.0・・ 96.9・・ 96.3

景気現況指数・・・・ 113.4・・ 112.5・・ 111.7・・ 112.7・・ 113.2・・ 111.5

消費者期待指数・・・ 80.5・・ 83.9・・ 87.7・・ 87.0・・ 86.5・・ 86.5

1年インフレ・・・・・ 2.6・・ 2.6・・ 2.6・・ 2.5・・ 2.5・・ 2.7

5年インフレ・・・・・ 2.6・・ 2.5・・ 2.4・・ 2.4・・ 2.4・・ 2.5

7月の米シカゴ大学消費者信頼感指数の確報値は93.4となり、7月の速報値から0.3ポイント上昇した。現状指数は113.4となり、7月速報値から0.2ポイント上昇、先行き指数は80.5と7月速報値から0.3ポイント上昇した。また、1年後のインフレ期待は2.6%で7月速報値から0.1ポイント低下した。

0:05

北朝鮮が、ミサイルとみられる飛翔体を発射。

1:35

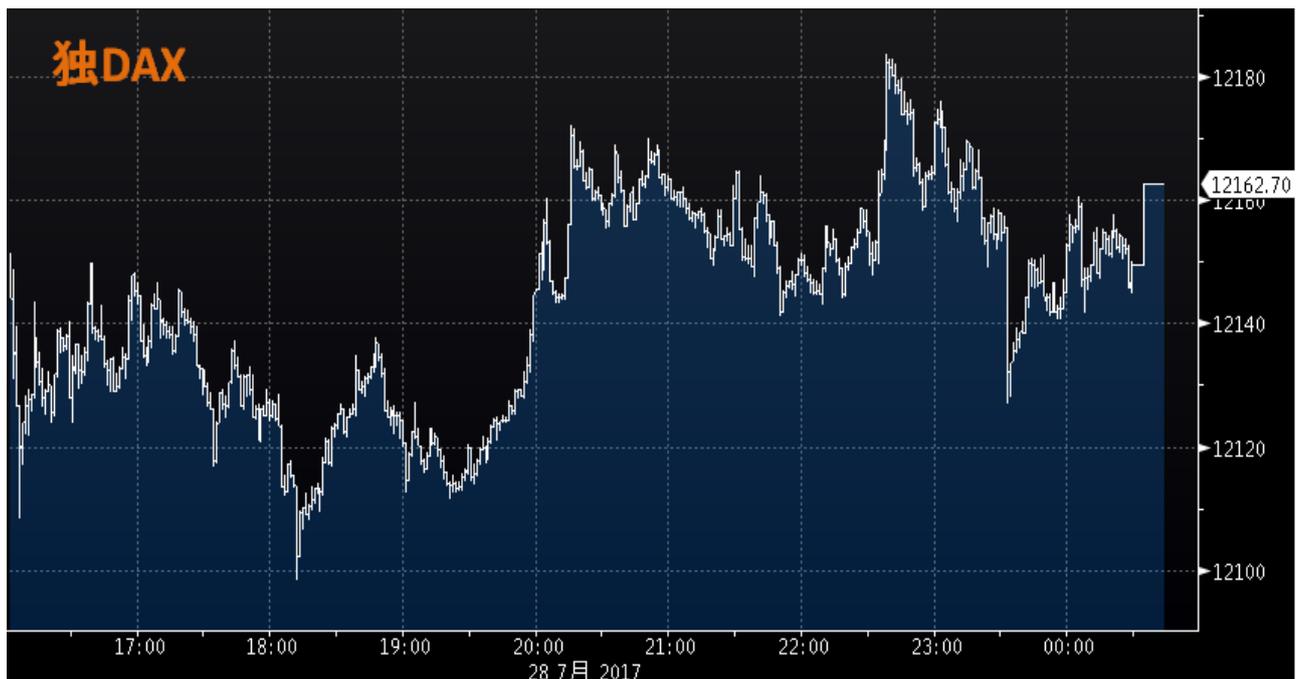
◀ 要人発言 ▶

安倍首相

- ・「北朝鮮のミサイルはEEZ内に着弾した」
- ・「北朝鮮に厳重に抗議し、最も強い言葉で非難する」
- ・「強固な日米同盟の下、高度な警戒態勢を維持する」
- ・「日本の安全への脅威が重大かつ現実のものになった」

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、前日の米ハイテク株安や、アジア株の軟調な流れを引き継いで売りが優勢となり、主要株価は続落となった。英FT100指数、独DAX指数は、構成銘柄の約9割が下落した。



出所：Bloomberg

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前日比 8.40 ドル高の 1 オンス=1268.40 ドルで取引を終了した。

NY 金は、4-6 月期の米雇用コスト指数が市場予想を下回ったことなどで、米追加利上げ観測が後退したことや、ドル安でドル建て資産に割安感が出たことで買いが優勢となった。終値ベースでは、6 月中旬以来、約 1 ヶ月半ぶりの高値水準となった。



出所 : Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前日比 0.67 ドル高の 1 バレル=49.71 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、OPEC などが原油の供給を減らす方針を示している一方で、米国の原油在庫量などが予想以上に減少したことで、需給が引き締まる方向であることが意識され、買いが優勢となった。



出所 : Bloomberg

### 《米株式市場》

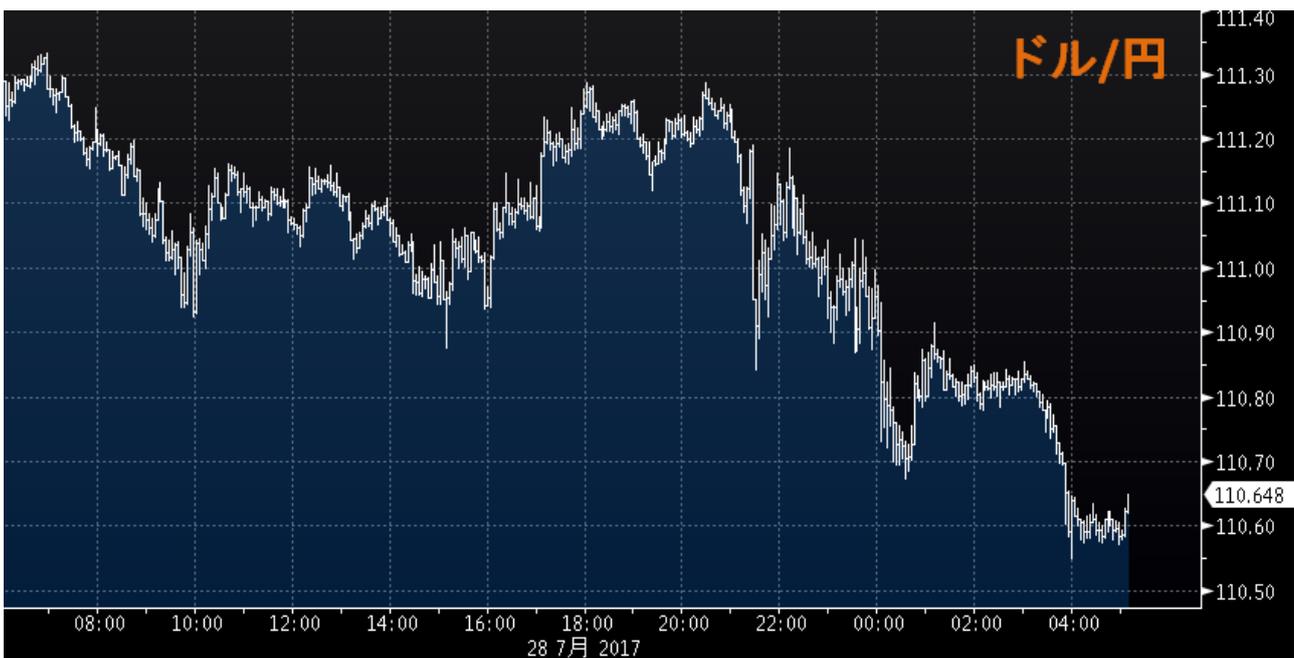
米株式市場は、前日に発表された米インターネット通販大手の 4-6 月期決算が大幅減益となったことがマイナス材料となり、主要株価は序盤から軟調な動きとなった。その後、下げ幅を縮小する動きとなり、ダウ平均株価は前日比プラス圏まで上昇したものの、ナスダックはマイナス圏での動きが続いた。



出所：Bloomberg

### 《外国為替市場》

序盤に発表された米 GDP は前期から大きく伸びたものの、物価関連指数が低下したことが嫌気され、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。その後、北朝鮮がミサイルを発射したとの報道を受けて、リスク回避の円買いが強まり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。



出所：Bloomberg

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。